

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年1月17日
【中間会計期間】	第13期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
【会社名】	株式会社アスカネット
【英訳名】	Asukanet Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄
【本店の所在の場所】	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号
【電話番号】	082-850-1200 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 功野 顕也
【最寄りの連絡場所】	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号
【電話番号】	082-850-1200 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 功野 顕也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	1,209,289	1,459,345	1,852,886	2,698,063	3,278,536
経常利益 (千円)	103,002	73,850	260,878	369,014	183,721
中間(当期)純利益 (千円)	56,852	37,852	145,146	211,931	99,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	476,050	490,300	490,300	476,050	490,300
発行済株式総数 (株)	42,520	43,660	43,660	42,520	43,660
純資産額 (千円)	1,379,660	1,521,494	1,698,940	1,535,238	1,581,883
総資産額 (千円)	1,953,652	2,093,855	2,335,394	2,166,131	2,148,654
1株当たり純資産額 (円)	32,447.32	35,194.52	39,210.74	36,106.28	36,565.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,337.07	883.55	3,357.47	4,984.28	2,310.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,305.42	—	—	4,867.81	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	675	675
自己資本比率 (%)	70.6	72.7	72.6	70.9	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,230	44,366	280,806	211,185	145,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△386,968	△180,443	△243,162	△448,420	△307,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△56,515	△74,257	△48,070	△76,181	△98,878
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	514,061	443,970	383,697	654,305	394,127
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	166 〔84〕	188 〔110〕	220 〔117〕	165 〔98〕	203 〔118〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期中間会計期間は潜在株式が存在しないため、また第12期及び第13期中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の中間会計期間及び年間平均雇用人員であります。
- 7 純資産額の算定にあたり、第12期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	220 [117]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間mediate期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題や原油高などの不安要素はあるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを背景として、景気は穏やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当社を取り巻く環境としましては、一般消費者向け写真市場では、デジタル一眼レフカメラが引き続き好調な売れ行きを示しており、趣味としての写真に広がりを見せるとともに、さらにデジタル写真が一般化しております。一方、業務向け写真市場や葬儀市場では、厳しい企業間競争が継続しており、顧客満足度を高めるための差別化ニーズが高まっております。

このような状況のもと、当社は引き続き、フューネラル（葬祭）市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンディマンド印刷の融合を目指し、コンシューマからプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,852,886千円（前年同期比127.0%）となり、費用面におきましては、主としてパーソナルパブリッシングサービス事業において、人件費、経費が増加したものの、広告宣伝費が前年同期に比べ減少したことに加え、生産稼働率の上昇や生産効率の改善等により、売上総利益率が上昇しました結果、経常利益は260,878千円（前年同期比353.3%）、中間純利益は145,146千円（前年同期比383.4%）となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込めるものの、会葬者の減少による葬儀施行価格の下落傾向が継続化し、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社の画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制を強調した顧客開拓を進め、東日本エリアではやや不調でありましたが、西日本エリアにおきましては堅調に新規顧客を獲得することができました。また、動画を用いた葬儀演出ツールが好調に推移いたしました。その結果、売上高は788,228千円（前年同期比105.5%）となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、デジタル一眼レフカメラの出荷が引き続き好調であり、写真愛好家人口が増加していることが予想されます。プロフェッショナル写真市場におきましても、デジタル一眼レフカメラの製品ラインナップの充実により、画像加工が容易で、コスト削減効果もあるデジタルカメラが確実に浸透しており、銀塩写真からデジタル写真へ移行が定着しております。

このような状況の中、営業面におきましては、プロフェッショナル写真市場では、婚礼写真市場を中心として深耕するとともに、デジタルに関心の高いプロフェッショナル写真家向けのデジタルフォトセミナーや、東京支社や各地でのミニセミナーを継続的に開催し、顧客の囲い込みに努めてまいりました。海外市場につきましては、アメリカにおいてはコンベンションへの積極的な参加や、広告の継続的な実施、各地でのセミナーの開催などにより順調に受注を獲得することができました。また、オーストラリアにおいては、コンベンション出展などにより受注が増加しております。一般コンシューマ市場におきましては、サービスの機能強化、自社サイトの充実、業務提携の強化などの施策を実施し、前期の広告効果もあり、大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は1,064,657千円（前年同期比149.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,430千円減少し、383,697千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、280,806千円（前年同期比632.9%）となりました。これは主に、税引前中間純利益を254,294千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、243,162千円（前年同期比134.8%）となりました。これは主に、生産設備購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、48,070千円（前年同期比64.7%）となりました。これは、長期借入金の返済と剰余金の配当によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	365,067	145.1	500,107	137.0
合計	365,067	145.1	500,107	137.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	156,460	105.5	172,032	110.0
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,704	237.8	6,253	366.8
合計	158,165	106.1	178,285	112.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	746,884	105.1	788,228	105.5
パーソナルパブリッシングサービス事業	712,460	142.8	1,064,657	149.4
合計	1,459,345	120.7	1,852,886	127.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
—	—	212,864	11.5

(注) 前中間会計期間は当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
北米	—	92.0
オセアニア	—	6.4
その他	—	1.6
合計	—	100.0

4 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Kubota Photo-Design, Inc	—	—	195,733	10.6

(注) 前中間会計期間は当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等が行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が形成されていく中、強みである画像処理技術及び写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術、写真印刷技術およびネットワーク技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートとの情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行なっております。

研究開発体制としましては、企画開発室が中心となり、各事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行なっております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、22,830千円となっておりますが、通常業務に併行して実施されている研究開発活動に関する費用は、上記金額に含まれておりません。また、当社は、各事業共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、事業別に区分しておりません。

事業別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業では、画像処理技術をベースにお客様の多様なニーズに応える新たな葬儀演出ツールの開発、商品化に取り組んでおります。

パーソナルパブリッシング事業では、写真印刷技術を活かした新しいサービスや、ネットワーク技術、ソフトウェア開発技術を活かした各種ツールやシステムの開発に取り組んでおります。当中間会計期間は、主として国内・海外の業務用に特化した写真集発注用ソフトウェアの開発や、既存サービスのバージョンアップに注力いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社 (広島市安佐南区)	パーソナルパブリッシングサービス事業	生産設備 (印刷設備)	134,004	平成19年10月	生産能力33%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (広島市安佐南区)	パーソナルパブリッシングサービス事業	生産設備 (印刷設備)	80,000	—	自己資金	平成19年12月	平成20年1月	生産能力 12%増

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,660	43,660	東京証券取引所 マザーズ	(注)
計	43,660	43,660	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が取締役の場合は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が従業員の場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をすることができるものとする。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日	—	43,660	—	490,300	—	606,585

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	14,090	32.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,320	5.31
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	2,166	4.96
ゲインウエル セキュリティー ズ アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	U2302-3, 23F, BK OF EAST ASIA HARBOUR VIEW CENTRE, 56GLOUCESTER ED, WANCHAI (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	1,729	3.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,189	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,088	2.49
下之園 憲二	千葉県船橋市	953	2.18
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3番8号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	950	2.17
木原 伸二	広島県広島市南区	810	1.85
功野 顕也	広島県広島市中区	744	1.70
計	—	26,039	59.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,231	43,231	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	43,660	—	—
総株主の議決権	—	43,231	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号	429	—	429	0.98
計	—	429	—	429	0.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	91,900	126,000	115,000	114,000	135,000	153,000
最低(円)	67,300	87,000	100,000	91,100	101,000	127,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金預金		448,827		388,563		398,984				
2 受取手形		912		—		—				
3 売掛金		356,646		463,466		436,619				
4 有価証券		—		20,000		20,000				
5 たな卸資産		78,793		93,760		81,875				
6 その他		75,999		61,191		62,996				
貸倒引当金		△4,185		△5,773		△8,406				
流動資産合計		956,993	45.7	1,021,208	43.7	992,069	46.2			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	325,887		325,838		315,590				
(2) 機械装置		257,534		378,841		232,334				
(3) 土地	※2	236,059		236,059		236,059				
(4) その他		90,337	909,818	43.5	90,465	1,031,205	44.2	85,651	869,635	40.5
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		27,992		106,732		109,234				
(2) その他		57,694	85,687	4.1	682	107,414	4.6	1,944	111,179	5.1
3 投資その他の資産										
(1) 保険積立金		47,814		50,902		49,322				
(2) その他		93,658		124,740		126,548				
貸倒引当金		△116	141,356	6.7	△77	175,565	7.5	△100	175,770	8.2
固定資産合計			1,136,861	54.3		1,314,186	56.3		1,156,584	53.8
資産合計			2,093,855	100.0		2,335,394	100.0		2,148,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		61,266		72,412		62,094	
2 未払金		159,996		181,746		120,657	
3 未払法人税等		39,600		114,000		7,400	
4 その他	※2,3	94,745		96,545		179,371	
流動負債合計		355,608	17.0	464,704	19.9	369,523	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	196,437		157,641		177,039	
2 退職給付引当金		11,958		14,109		12,288	
3 その他		8,357		—		7,919	
固定負債合計		216,752	10.3	171,750	7.3	197,247	9.2
負債合計		572,360	27.3	636,454	27.2	566,770	26.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		490,300	23.4	490,300	21.0	490,300	22.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		606,585		606,585		606,585	
資本剰余金合計		606,585	29.0	606,585	26.0	606,585	28.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,693		1,693		1,693	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,435		566		1,435	
繰越利益剰余金		465,314		643,732		526,898	
利益剰余金合計		468,443	22.4	645,991	27.7	530,026	24.7
4 自己株式		△50,775	△2.4	△50,775	△2.2	△50,775	△2.3
株主資本合計		1,514,553	72.4	1,692,101	72.5	1,576,136	73.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,941	0.3	3,017	0.1	4,622	0.2
評価・換算差額等 合計		6,941	0.3	3,017	0.1	4,622	0.2
III 新株予約権		—	—	3,820	0.2	1,123	0.0
純資産合計		1,521,494	72.7	1,698,940	72.8	1,581,883	73.6
負債・純資産合計		2,093,855	100.0	2,335,394	100.0	2,148,654	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,459,345	100.0	1,852,886	100.0	3,278,536	100.0	
II 売上原価		685,103	46.9	855,174	46.1	1,485,510	45.3	
売上総利益		774,241	53.1	997,711	53.9	1,793,026	54.7	
III 販売費及び一般管理費		703,377	48.2	740,393	40.0	1,617,697	49.3	
営業利益		70,864	4.9	257,317	13.9	175,329	5.4	
IV 営業外収益	※1	5,123	0.4	4,825	0.3	12,775	0.4	
V 営業外費用	※2	2,136	0.2	1,264	0.1	4,384	0.2	
経常利益		73,850	5.1	260,878	14.1	183,721	5.6	
VI 特別利益		—	—	762	0.0	—	—	
VII 特別損失		24	0.0	7,347	0.4	444	0.0	
税引前中間(当期) 純利益		73,826	5.1	254,294	13.7	183,276	5.6	
法人税、住民税 及び事業税	※3	35,973		109,148		83,738		
法人税等調整額		—	2.5	109,148	5.9	100	83,839	2.6
中間(当期)純利益		37,852	2.6	145,146	7.8	99,436	3.0	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 4月30日残高(千円)	476,050	592,050	592,050
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	14,250	14,535	14,535
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,250	14,535	14,535
平成18年10月31日残高(千円)	490,300	606,585	606,585

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年 4月30日残高(千円)	1,693	2,304	455,293	459,291	—	1,527,391
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						28,785
特別償却準備金の取崩		△868	868	—		—
剰余金の配当			△28,701	△28,701		△28,701
中間純利益			37,852	37,852		37,852
自己株式の取得					△50,775	△50,775
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△868	10,020	9,151	△50,775	△12,838
平成18年10月31日残高(千円)	1,693	1,435	465,314	468,443	△50,775	1,514,553

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 4月30日残高(千円)	7,847	7,847	285	1,535,523
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				28,785
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△28,701
中間純利益				37,852
自己株式の取得				△50,775
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△906	△906	△285	△1,191
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△906	△906	△285	△14,029
平成18年10月31日残高(千円)	6,941	6,941	—	1,521,494

当中間会計期間(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 4 月30日残高(千円)	490,300	606,585	606,585
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	490,300	606,585	606,585

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年 4 月30日残高(千円)	1,693	1,435	526,898	530,026	△50,775	1,576,136
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩		△868	868	—		—
剰余金の配当			△29,180	△29,180		△29,180
中間純利益			145,146	145,146		145,146
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△868	116,834	115,965	—	115,965
平成19年10月31日残高(千円)	1,693	566	643,732	645,991	△50,775	1,692,101

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 4 月30日残高(千円)	4,622	4,622	1,123	1,581,883
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△29,180
中間純利益				145,146
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,605	△1,605	2,696	1,091
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,605	△1,605	2,696	117,056
平成19年10月31日残高(千円)	3,017	3,017	3,820	1,698,940

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	476,050	592,050	592,050
事業年度中の変動額			
新株の発行	14,250	14,535	14,535
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	14,250	14,535	14,535
平成19年4月30日残高(千円)	490,300	606,585	606,585

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	1,693	2,304	455,293	459,291	—	1,527,391
事業年度中の変動額						
新株の発行						28,785
特別償却準備金の取崩		△868	868	—		—
剰余金の配当			△28,701	△28,701		△28,701
当期純利益			99,436	99,436		99,436
自己株式の取得					△50,775	△50,775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△868	71,604	70,735	△50,775	48,745
平成19年4月30日残高(千円)	1,693	1,435	526,898	530,026	△50,775	1,576,136

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	7,847	7,847	285	1,535,523
事業年度中の変動額				
新株の発行				28,785
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△28,701
当期純利益				99,436
自己株式の取得				△50,775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,224	△3,224	838	△2,386
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,224	△3,224	838	46,359
平成19年4月30日残高(千円)	4,622	4,622	1,123	1,581,883

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		73,826	254,294	183,276
減価償却費		60,228	78,704	140,902
株式報酬費用		—	2,696	1,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,738	△691	5,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△60,000	△75,100	15,100
退職給付引当金の増加額		1,606	1,820	1,936
受取利息及び受取配当金		△220	△784	△566
支払利息		1,577	1,264	2,982
為替差損益 (△は差益)		0	3	△8
固定資産売却損		24	2,334	24
固定資産除却損		—	5,012	420
売上債権の増減額 (△は増加)		7,765	△28,790	△71,274
たな卸資産の増加額		△2,865	△11,885	△5,948
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,928	10,318	△3,100
未払金の増加額		79,420	57,791	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)		7,145	△1,395	12,527
その他		△29,946	△10,843	35,721
小計		136,372	284,749	319,059
利息及び配当金の受取額		219	773	553
利息の支払額		△1,555	△1,244	△2,927
法人税等の支払額		△90,670	△3,471	△170,892
営業活動による キャッシュ・フロー		44,366	280,806	145,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出		△13,338	—	△50,569
有形固定資産の取得による支出		△129,012	△232,042	△157,392
有形固定資産の売却による収入		47	6,000	47
無形固定資産の取得による支出		△36,447	△14,728	△74,420
長期貸付金の回収による収入		120	120	240
その他		△1,812	△2,511	△5,007
投資活動による キャッシュ・フロー		△180,443	△243,162	△307,102

		前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△23,496	△19,398	△47,912
株式の発行による収入		28,500	—	28,500
配当金の支払額		△28,022	△28,672	△28,227
自己株式の取得による支出		△51,239	—	△51,239
財務活動による キャッシュ・フロー		△74,257	△48,070	△98,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△3	8
V 現金及び現金同等物の減少額		△210,334	△10,430	△260,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高		654,305	394,127	654,305
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	443,970	383,697	394,127

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械装置 2～10年 工具器具 3～8年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械装置 2～10年 工具器具 3～8年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 — (2) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,521,494千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,580,759千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,123千円減少しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 222,102千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 323,009千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 269,915千円
※2 担保に供している資産 建物 79,963千円 土地 75,992 計 155,956 上記に対応する債務 一年以内返済 予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 100,500 計 118,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	※2 担保に供している資産 建物 77,695千円 土地 75,992 計 153,688 上記に対応する債務 一年以内返済 予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 82,500 計 100,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	※2 担保に供している資産 建物 78,816千円 土地 75,992 計 154,808 上記に対応する債務 一年以内返済 予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 91,500 計 109,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なものが替差益 2,817千円	※1 営業外収益のうち主要なものが受取利息 484千円 為替差益 2,102	※1 営業外収益のうち主要なものが替差益 7,699千円
※2 営業外費用のうち主要なものが支払利息 1,577千円	※2 営業外費用のうち主要なものが支払利息 1,264千円	※2 営業外費用のうち主要なものが支払利息 2,982千円
※3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 同左	—
4 減価償却実施額 有形固定資産 51,582千円 無形固定資産 8,349	4 減価償却実施額 有形固定資産 62,182千円 無形固定資産 16,224	4 減価償却実施額 有形固定資産 115,319千円 無形固定資産 24,989

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	42,520	1,140	—	43,660

(変動事由の概要)

増加数は、新株引受権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	429	—	429

(変動事由の概要)

増加数は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
新株引受権付社債	普通株式	1,140	—	1,140	—	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	28,701	675	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	429	—	—	429

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,820

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	29,180	675	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,520	1,140	—	43,660

(変動事由の概要)

増加数は、新株引受権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	429	—	429

(変動事由の概要)

増加数は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
新株引受権付社債	普通株式	1,140	—	1,140	—	—
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,123
合計	—	1,140	—	1,140	—	1,123

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 新株引受権付社債の目的となる株式の数の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	28,701	675	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,180	675	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 448,827千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 4,856$ <hr/> 現金及び現金同等物 443,970	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 388,563千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 4,866$ <hr/> 現金及び現金同等物 383,697	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 398,984千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 4,856$ <hr/> 現金及び現金同等物 394,127

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,634</td> <td>19,458</td> <td>18,176</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,827</td> <td>24,662</td> <td>7,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,462</td> <td>44,120</td> <td>25,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	37,634	19,458	18,176	工具器具備品	31,827	24,662	7,164	合計	69,462	44,120	25,341	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31,084</td> <td>19,481</td> <td>11,602</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,801</td> <td>1,020</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,939</td> <td>22,195</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,826</td> <td>42,697</td> <td>19,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	31,084	19,481	11,602	車両運搬具	6,801	1,020	5,781	工具器具備品	23,939	22,195	1,744	合計	61,826	42,697	19,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,634</td> <td>22,963</td> <td>14,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,801</td> <td>340</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,227</td> <td>23,021</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,663</td> <td>46,324</td> <td>25,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	37,634	22,963	14,671	車両運搬具	6,801	340	6,461	工具器具備品	27,227	23,021	4,206	合計	71,663	46,324	25,339
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	37,634	19,458	18,176																																																							
工具器具備品	31,827	24,662	7,164																																																							
合計	69,462	44,120	25,341																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	31,084	19,481	11,602																																																							
車両運搬具	6,801	1,020	5,781																																																							
工具器具備品	23,939	22,195	1,744																																																							
合計	61,826	42,697	19,128																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	37,634	22,963	14,671																																																							
車両運搬具	6,801	340	6,461																																																							
工具器具備品	27,227	23,021	4,206																																																							
合計	71,663	46,324	25,339																																																							
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,045</td> </tr> </table>	1年以内	12,219千円	1年超	13,826	合計	26,045	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,475</td> </tr> </table>	1年以内	9,225千円	1年超	11,250	合計	20,475	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,906</td> </tr> </table>	1年以内	11,825千円	1年超	15,081	合計	26,906																																						
1年以内	12,219千円																																																									
1年超	13,826																																																									
合計	26,045																																																									
1年以内	9,225千円																																																									
1年超	11,250																																																									
合計	20,475																																																									
1年以内	11,825千円																																																									
1年超	15,081																																																									
合計	26,906																																																									
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>6,796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>303</td> </tr> </table>	支払リース料	7,145千円	減価償却相当額	6,796	支払利息相当額	303	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>6,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>274</td> </tr> </table>	支払リース料	6,602千円	減価償却相当額	6,211	支払利息相当額	274	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>587</td> </tr> </table>	支払リース料	14,340千円	減価償却相当額	13,573	支払利息相当額	587																																						
支払リース料	7,145千円																																																									
減価償却相当額	6,796																																																									
支払利息相当額	303																																																									
支払リース料	6,602千円																																																									
減価償却相当額	6,211																																																									
支払利息相当額	274																																																									
支払リース料	14,340千円																																																									
減価償却相当額	13,573																																																									
支払利息相当額	587																																																									
<p>4 減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	22,765	31,455	8,689
② その他	5,155	8,119	2,964
計	27,920	39,574	11,653

当中間会計期間末(平成19年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	59,995	62,300	2,304
② その他	5,155	7,917	2,762
計	65,150	70,217	5,066

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 合同運用指定金銭信託	20,000

前事業年度末(平成19年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
① 株式	59,995	64,800	4,804
② その他	5,155	8,112	2,957
計	65,150	72,912	7,761

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 合同運用指定金銭信託	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当中間会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 2,696千円

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 1,123千円

2 スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日
権利行使価格	120,000円	120,000円
付与日における公正な評価単価	43,149円	43,149円

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 35,194円52銭 1株当たり中間純利益 883円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,210円74銭 1株当たり中間純利益 3,357円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 36,565円42銭 1株当たり当期純利益 2,310円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,521,494	1,698,940	1,581,883
中間貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	—	3,820	1,123
普通株式に係る純資産額(千円)	1,521,494	1,695,119	1,580,759
普通株式の発行済株式数(株)	43,660	43,660	43,660
普通株式の自己株式数(株)	429	429	429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,231	43,231	43,231

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	37,852	145,146	99,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,852	145,146	99,436
普通株式の期中平均株式数(株)	42,841	43,231	43,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日	平成19年7月30日 中国財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成19年9月28日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月11日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 秀 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月11日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。